

2014年3月期第1四半期 説明会資料

三井物産株式会社

2013年8月2日

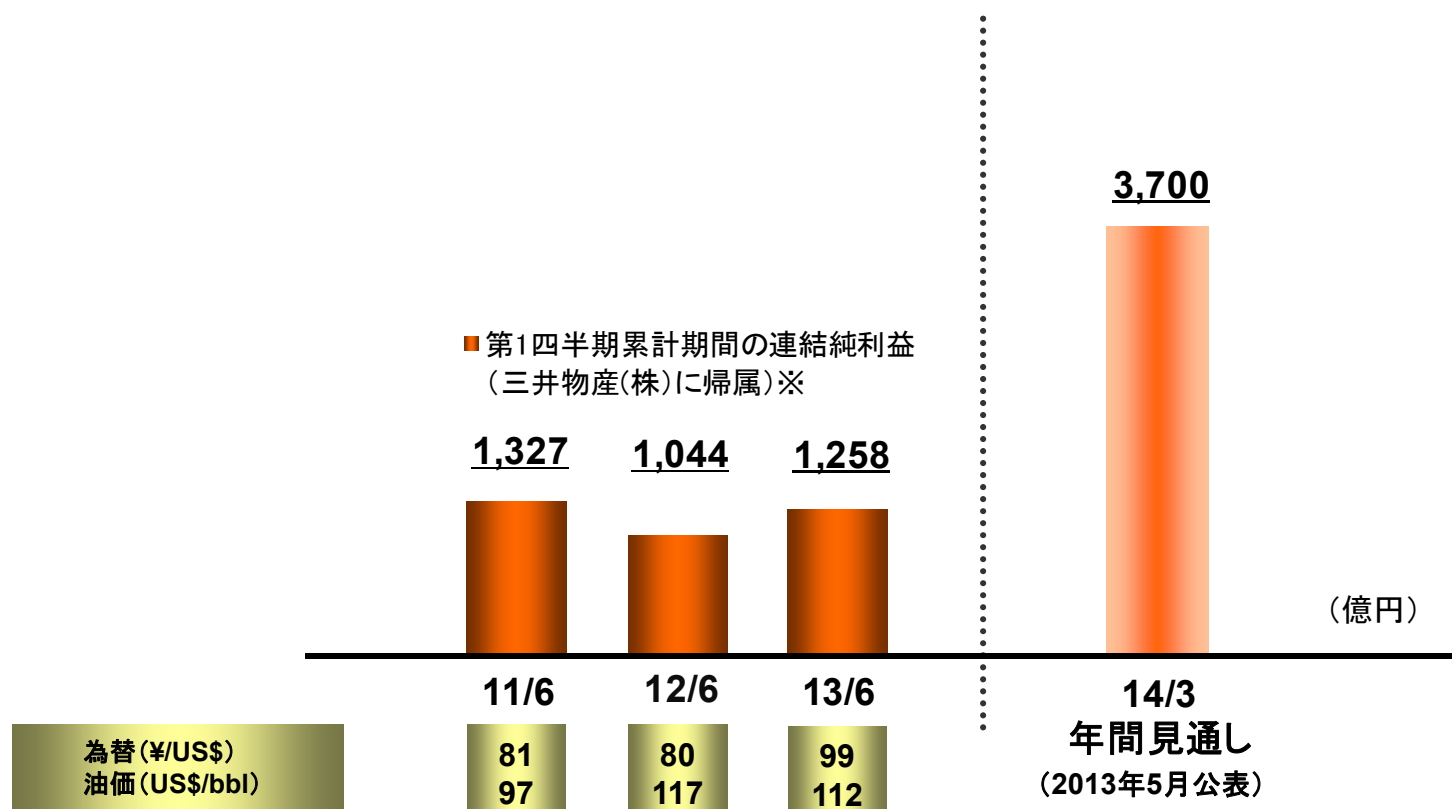
(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2014年3月期第1四半期決算 業績概要

世界経済は昨年後半からの回復基調を継続しているものの、そのペースは緩慢なものに留まった。
 米国・日本経済は好調な一方、欧州はマイナス成長が続き、中国は成長の持続性に重点を移す姿勢。

✓ 当第1四半期の四半期純利益は1,258億円、前年同期比で214億円の増益。

✓ 商品市況下落を出荷数量増で一部相殺、加えて円安効果、LNG配当増などが増益の主要因。



※本資料では次頁以降「第1四半期累計期間の連結純利益
 (三井物産(株)に帰属)」を「四半期純利益」と表記しております。

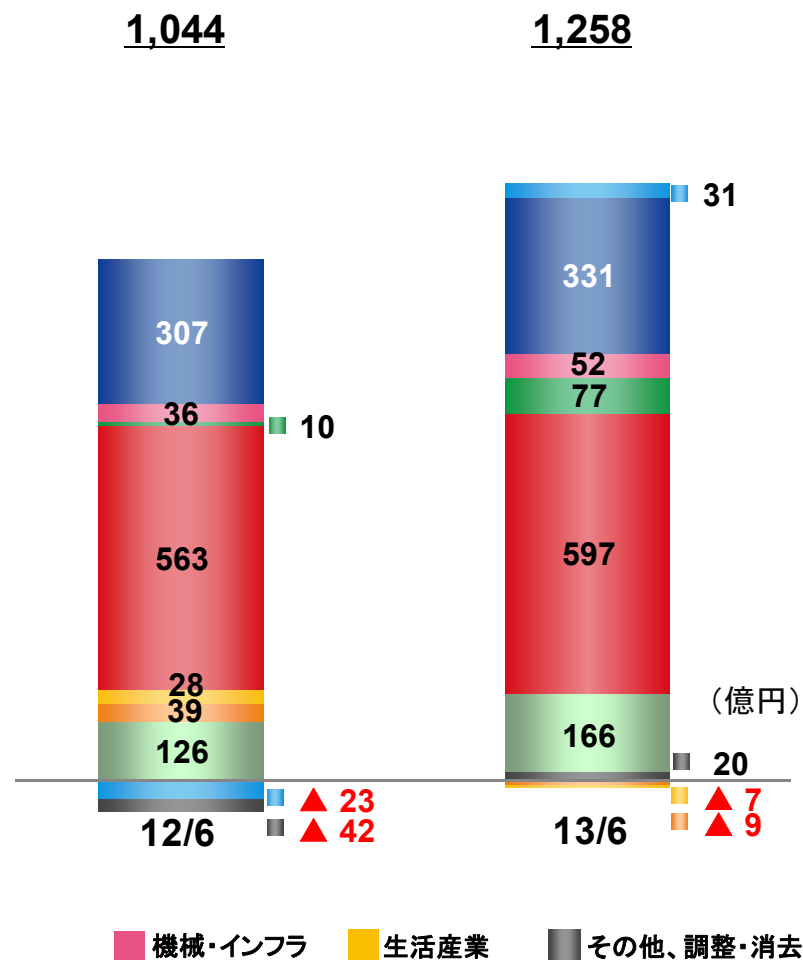
2014年3月期第1四半期 投融資計画の進捗

- 第1四半期の投融資実行は2,550億円と計画に対し順調に進捗。
- 資産リサイクルは融資回収、株式売却、不動産売却を積極的に進め650億円を回収、ネット資金支出は1,900億円。

事業分野	通期 投融資計画	第1四半期 実行分 (億円)	主要案件
金属	2,800	400	豪州鉄鉱石の拡張、カセロネス銅鉱山開発
機械・ インフラ	2,800	400	スマートシティ開発、鉄道車輛リース
化学品	400	50	米タンクターミナル拡張
エネルギー	3,200	1,550	イタリア陸上油田権益取得、石油・ガス/石炭拡張
生活産業	500	100	チリサーモン養殖
次世代・ 機能推進	300	50	国内物流施設
投融資合計	10,000	2,550	
リサイクル	▲1,700	▲650	伯FPSOリース回収、欧州不動産売却、 ダイセル株式売却
ネット	8,300	1,900	

セグメント別四半期純利益の前年同期比増減

(数値は税後ベース)



* 当セグメント持分

化学品 77億円 前年同期比 +67億円(+670%)

- ↑ 当期: ダイセル株式売却益+33億円
- ↑ 石油化学品原料トレーディングの復調

鉄鋼製品 31億円 前年同期比 +54億円

- ↑ 貿易取引に係る為替損益の改善
- ↑ 前年同期の鉄鋼関連上場株式評価損の反動+10億円

海外 166億円 前年同期比 +40億円 (+32%)

- ↑ 欧州・中東・アフリカ: MREEは、販売用不動産の売却益を主因に+36億円
- ↑ アジア・大洋州 (AP): MIOD・MII (AP 20%出資)、MCH (同30%)からの利益寄与+16億円

エネルギー 597億円 前年同期比 +34億円 (+6%)

- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金増+130億円
- ↑ Japan Australia LNG (MIMI)は、円安により増益
- ↓ MEPAUは、油田生産設備の改修に伴う生産量減により▲53億円
- ↓ LNGプロジェクト宛投資の評価損▲33億円
- ↓ 持分法関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩減▲30億円

金属資源 331億円 前年同期比+24億円 (+8%)

- ↑ MIOD・MIIIは、鉄鉱石価格下落の一方、円安や数量増により其々+43億円*、+13億円*
- ↓ MRMDは、出資するスクラップ事業でのリストラ関連費用などにより▲44億円

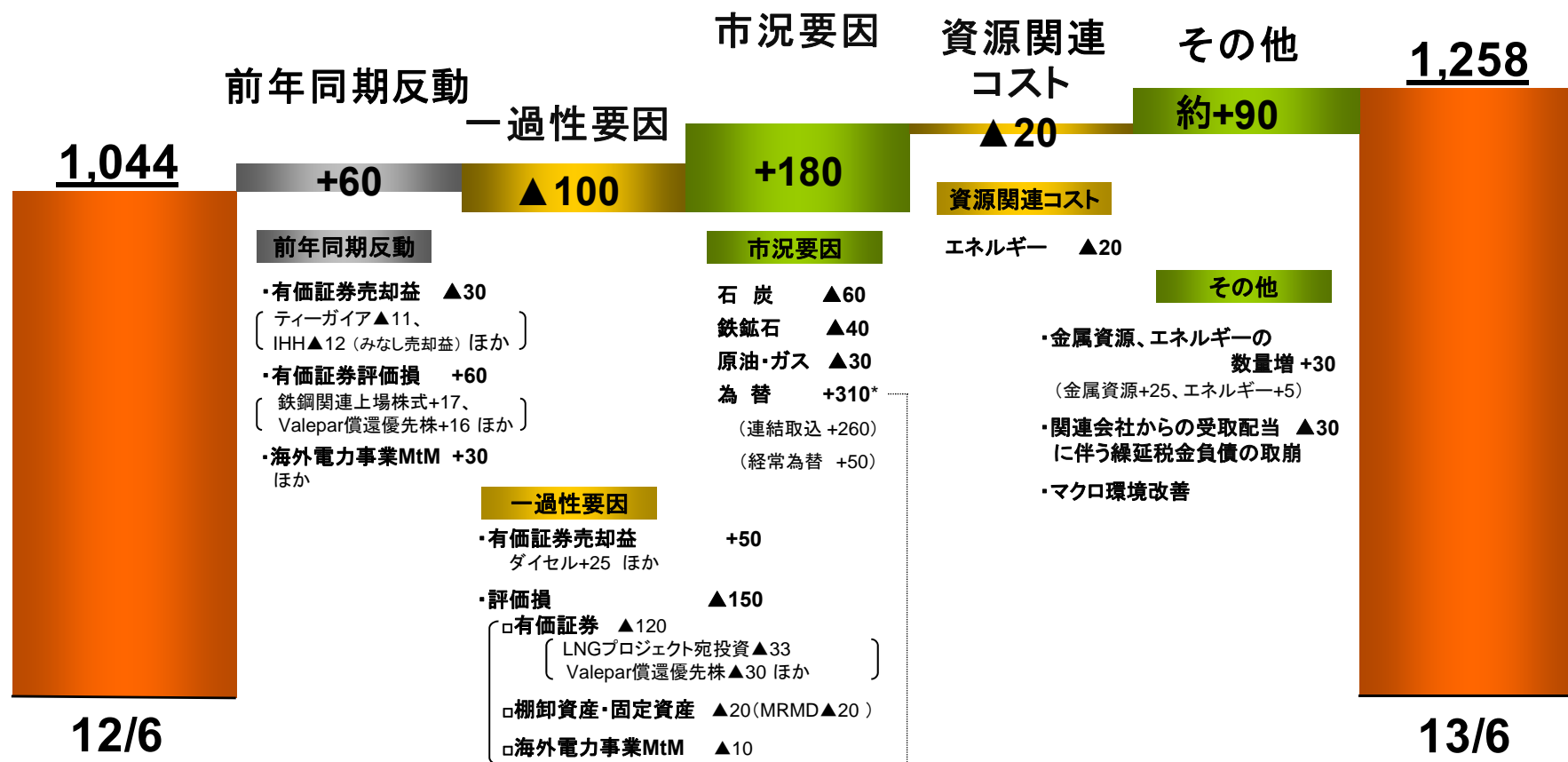
次世代・機能推進 ▲9億円 前年同期比▲48億円

- ↓ 米国のベンチャー投資事業は、投資の評価損・売却損を主因に減益
- ↓ MCRMIは、トレーディング不調により▲9億円

前年同期比の増減要素

(億円)

(数値は税後ベース)



*為替明細
 ・エネルギー : +155 (連結取込 +140、経常為替 +15)
 ・金属資源 : +120 (連結取込 +85、経常為替 +35)
 ・そのほか : + 35 (連結取込 +35)

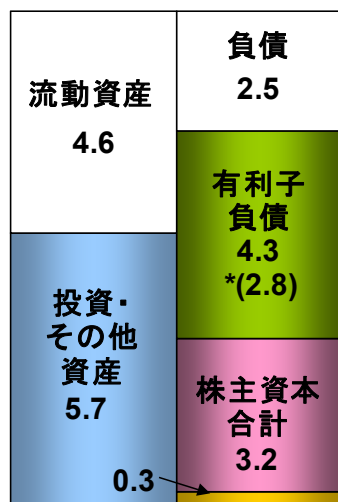
※ 本頁の金属資源、エネルギーはグローバルベースの数値

バランスシート、キャッシュ・フロー

バランスシート

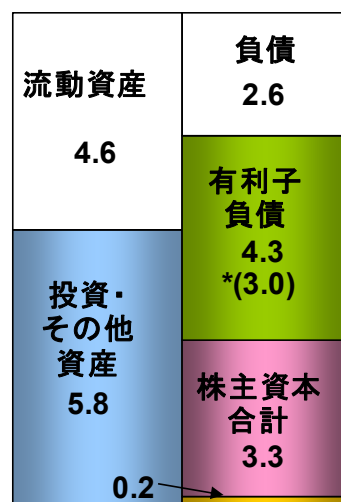
(兆円)

13/3



総資産	10.3兆円
株主資本	3.2兆円
Net DER	0.89倍

13/6

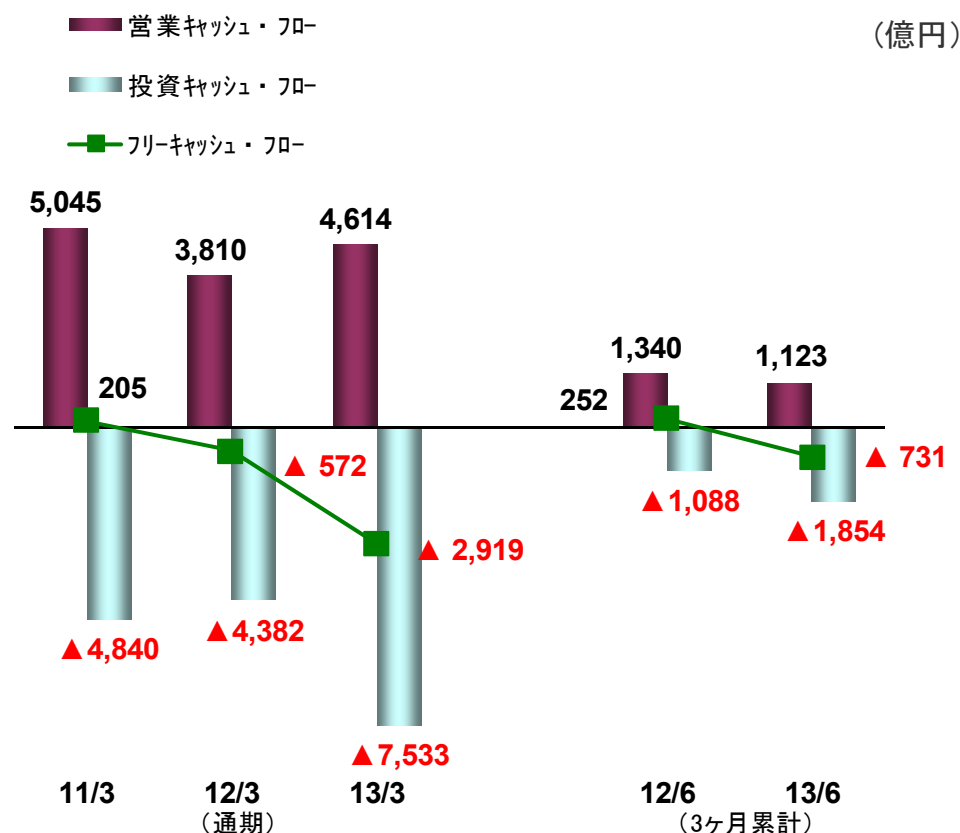


総資産	10.4兆円
株主資本	3.3兆円
Net DER	0.92倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

キャッシュ・フロー

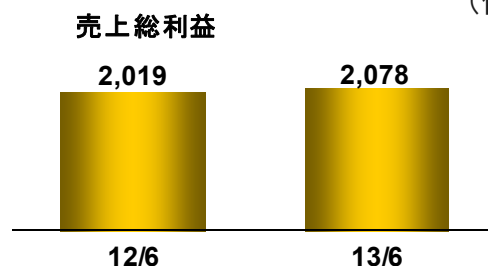
- 第1四半期の営業キャッシュ・フローは1,123億円の資金獲得。
- トレーディング数量増に伴うワーキングキャピタルの増加による資金支出649億円の影響あり。



Appendix

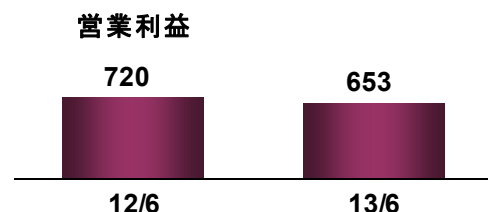
主要PL項目の前年同期比増減

(億円)



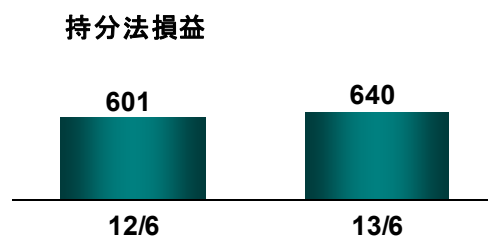
売上総利益 2,078億円 前年同期比 +59億円 (+3%)

- ↑ 金属資源 : +92億円 (MIOD、MII: 鉄鉱石価格下落の一方、円安や能力拡張による数量増により+79億円)
- ↑ 鉄鋼製品 : +54億円 (円安のほか、堅調な油井管、鋼管取引、輸出の数量増)
- ↑ 化学品 : +53億円 (石油化学原料トレーディングの復調、アンモニア価格の上昇)
- ↓ 次世代・機能推進: ▲155億円 (商品デリバティブ取引に係る為替損益に対応する売上総利益の減少▲125億円)
- ↓ エネルギー: ▲84億円 (MEPAU: 油田生産設備の改修に伴う生産量減により▲85億円、MCH: 生産コスト削減の一方、石炭価格下落により▲32億円)



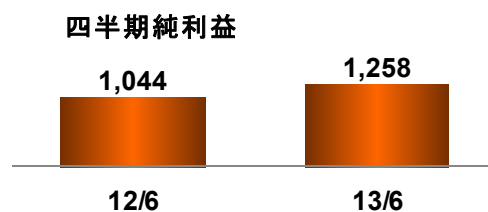
営業利益 653億円 前年同期比 ▲67億円 (▲9%)

- ↓ 円安により海外子会社の販管費増



持分法損益 640億円 前年同期比 +39億円 (+6%)

- ↑ 海外発電事業は、電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が+32億円改善したことを主因に、+40億円
- ↑ RRMCは、鉄鉱石価格の下落の一方、円安により+34億円
- ↓ 生活産業セグメントの持分法投資先について、投資の評価損を計上



四半期純利益 1,258億円 前年同期比 +214億円 (+20%)

- ↑ 受取配当金 (税前)+140億円: サハリンIIを主因にLNGプロジェクトで+130億円
- ↑ 雑損益 (税前)+112億円: 商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益+125億円
- ↑ 有価証券売却損益 (税前)+30億円
 - 当期 88億円: ダイセル+33億円 ほか
 - 前年同期 58億円: 小口の集積
- ↑ 有価証券評価損 (税前)+30億円
 - 当期 ▲83億円: Valepar償還優先株▲46億円、LNGプロジェクト宛投資の評価損▲33億円 ほか
 - 前年同期 ▲113億円: 鉄鋼関連上場株式の評価損▲49億円、Valepar償還優先株▲26億円 ほか

2014年3月期 市況の前提・感応度

13/3通期 (実績)	価格変動の14/3期当期純利益 への影響額 (2013年5月公表)			14/3通期 (前提) (2013年5月公表)	14/3期1Q (実績)
114	市況 商品	原油/JCC	19 億円 (US\$1/バレル)	103	107
114		連結油価 (*1)		106	112
129 (*2)		鉄鉱石	22 億円 (US\$1/トン)	(*3)	124.3(*2)
7,950 (*4)		銅	6 億円 (US\$100/トン)	7,500	7,928(*4)
83.32	為替 (*5)	米ドル	19 億円 (¥1/米ドル)	95	99.23
85.89		豪ドル	19 億円 (¥1/豪ドル)	95	96.80
41.27		伯リアル	4 億円 (¥1/伯リアル)	45	47.19

(*1) 油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されるため、この前提で連結油価を計算。

14/3期は、34%が4~6ヶ月遅れ、47%が1~3ヶ月遅れ、19%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 鉄鉱石の13/3期実績欄には、2012年4月~2013年3月、14/3期1Q実績欄には2013年4月~6月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North China のdaily平均値(参考値)を記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

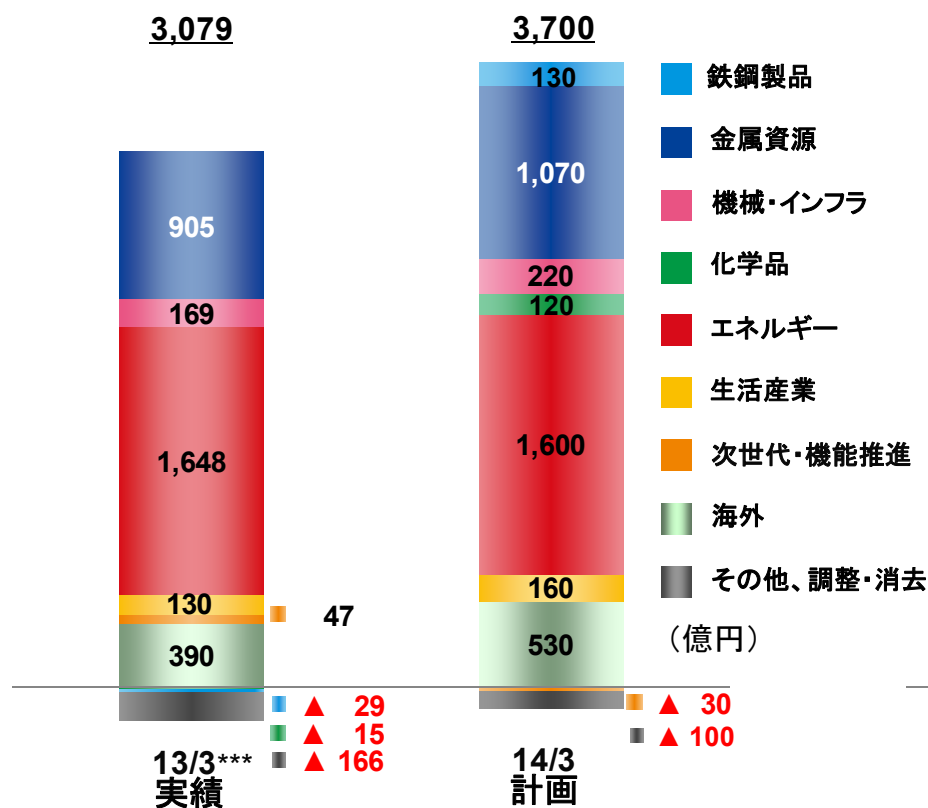
(*4) 銅の13/3期実績欄には、LME cash settlement priceの2012年1月~12月のmonthly averageの平均、14/3期1Q実績欄には2013年1月~3月平均を記載。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期純利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

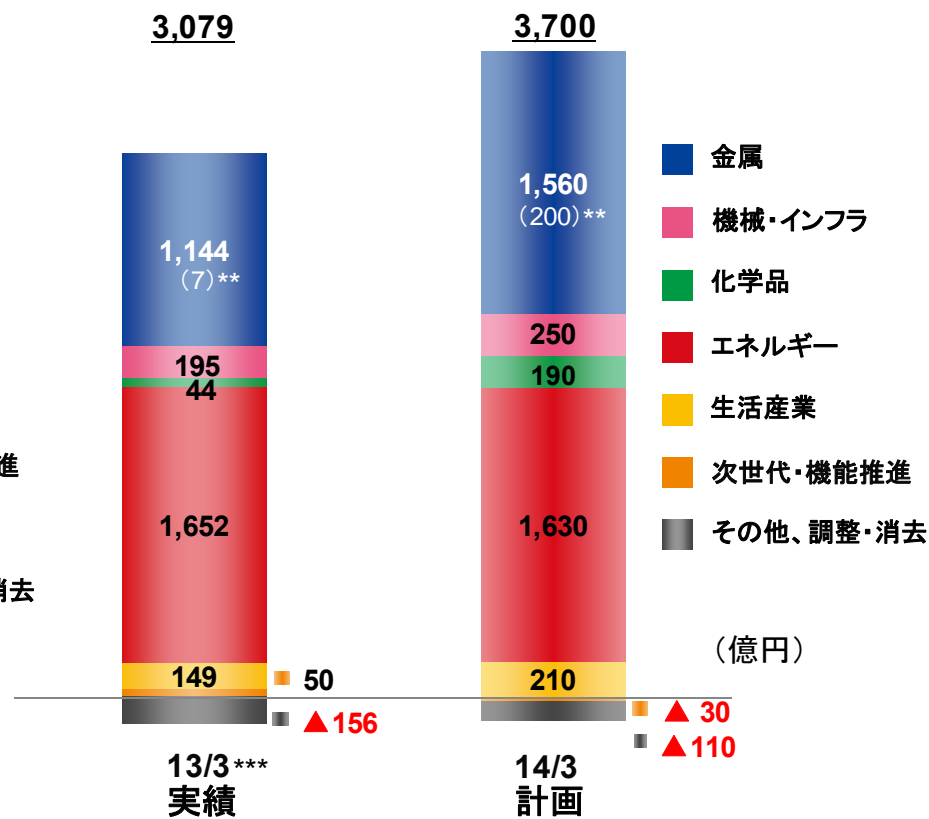
2014年3月期 事業計画 (2013年5月公表)

セグメント別・事業分野別純利益(参考値)

セグメント別



事業分野別(参考値)*

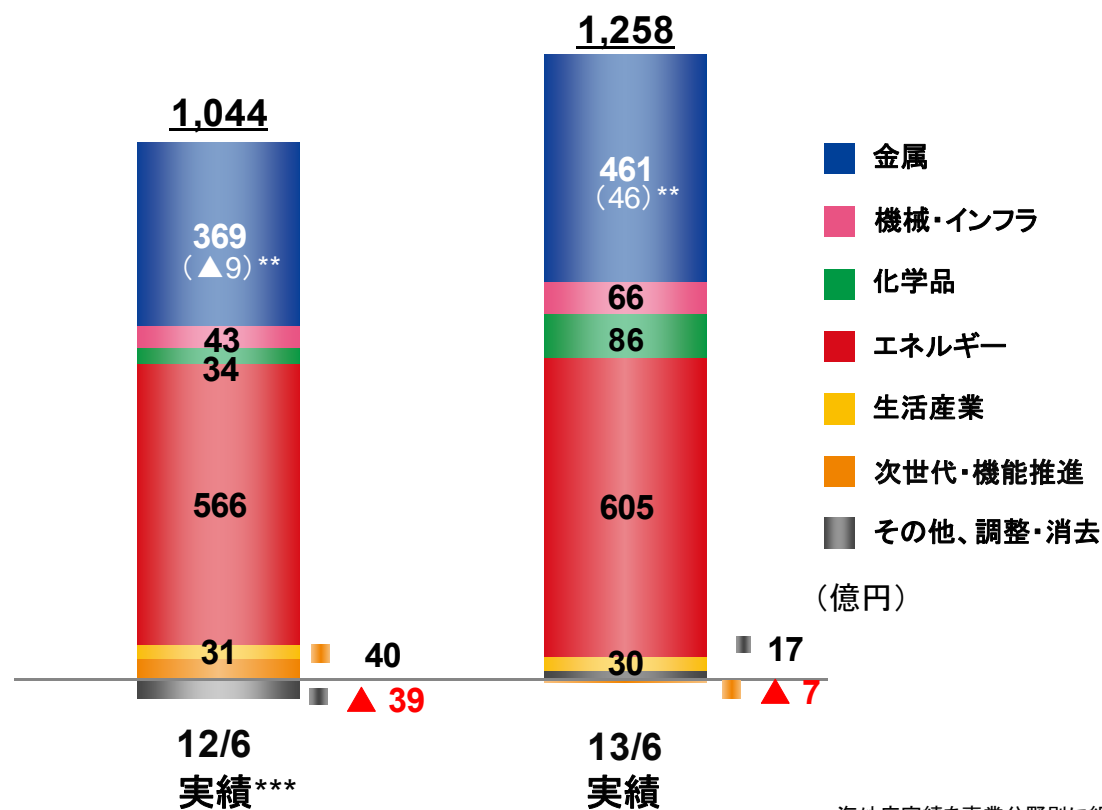


* 海外店実績/計画を事業分野別に組替え算出した参考データ

** ()内は、鉄鋼製品セグメントのグローバルベースの純利益

*** 機構改組に伴う組替反映後
事業分野別(参考値)の13/3実績は、機械・インフラ、化学品、生活産業、
次世代・機能推進分野の純利益を、2013年5月公表数値から修正

全世界ベース 事業分野別 四半期純利益(参考値*)



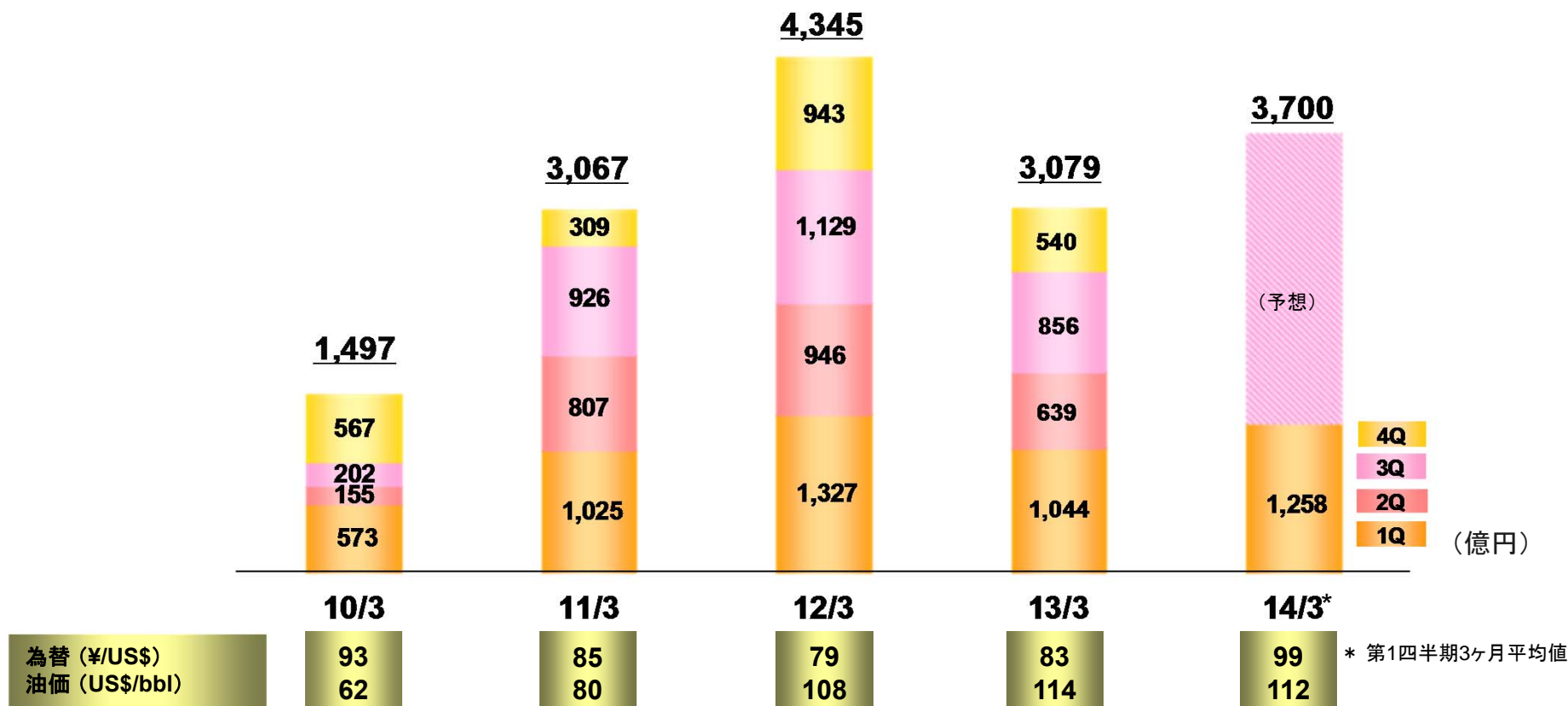
* 海外店実績を事業分野別に組替え算出した参考データ
 ** () 内は、鉄鋼製品セグメントのグローバルベースの純利益
 *** 機構改組に伴う組替反映後

機構改組 営業本部組織の再編 (2014年3月期)

- 商品を超えた幅広いシナジー創出の為、事業領域を集約 (14/3期より15 ⇨ 12営業本部)
 - ☑ 「機械・輸送システム本部」の新設
 - ☑ 「次世代・機能推進本部」の新設 (横串機能の発揮、次世代ビジネス創出に資する機能の提供)
 - ☑ 事業領域の統合・移管 (プロジェクト、機能化学品、コンシューマーサービス事業)

事業分野	セグメント	新営業本部	事業領域の移管	旧営業本部
金属	鉄鋼製品 金属資源	鉄鋼製品 金属資源		鉄鋼製品 金属資源
機械・インフラ	機械・インフラ	プロジェクト (新)機械・輸送システム	物流インフラ事業 (港湾や空港ターミナル等)	プロジェクト 自動車・建機事業 船舶・航空
化学品	化学品	基礎化学品 機能化学品	先端材料事業 (液晶や電子デバイス等)	基礎化学品 機能化学品
エネルギー	エネルギー	エネルギー第一 エネルギー第二		エネルギー第一 エネルギー第二
生活産業	生活産業	食糧 食品事業 コンシューマーサービス事業	メディア事業 (TVショッピング、放送等)	食糧 食品事業 コンシューマーサービス事業
次世代・機能推進	次世代・機能推進	(新)次世代・機能推進		情報産業 金融・新事業推進 物流

四半期毎の純利益推移



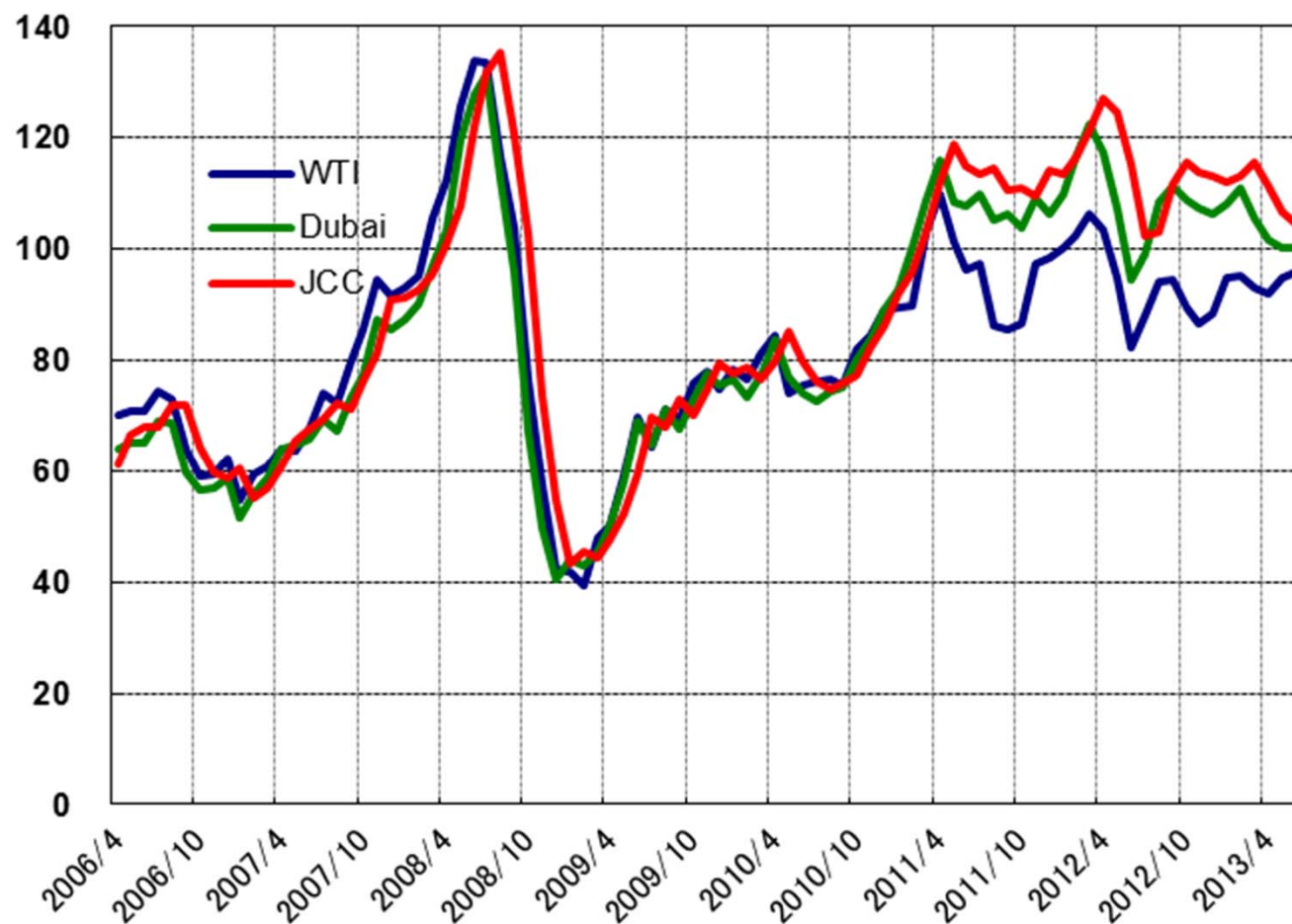
中国向け鉄鉱石スポット価格推移* (参考値)



*業界紙複数社によるスポット指標平均

原油価格推移

US\$/バレル



当社持分権益出荷量実績

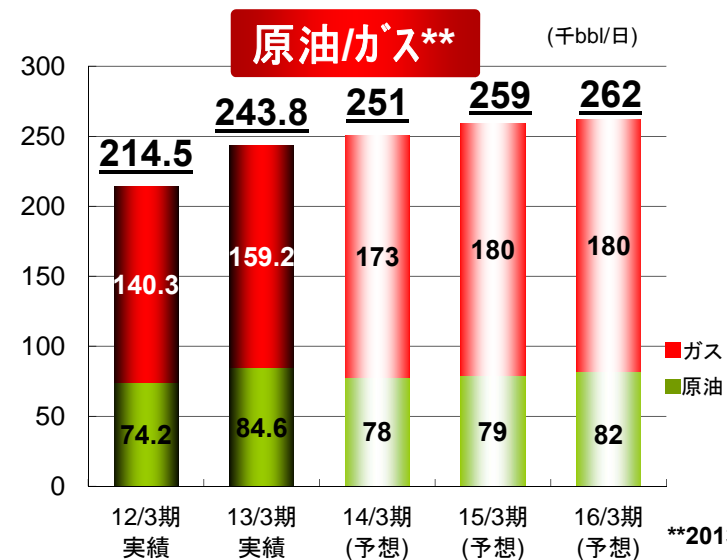
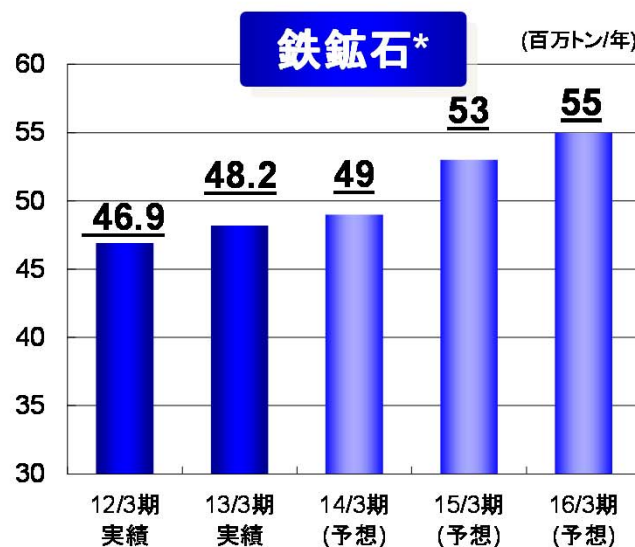
	13/3期 1Q	13/3期 2Q	13/3期 3Q	13/3期 4Q	13/3期 累計	14/3期 1Q*	14/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	11.4	12.4	12.7	11.7	48.0	12.0	12.0
MIOD	7.0	7.6	7.6	6.3	28.6	7.4	7.4
MII	1.1	1.0	1.1	1.1	4.2	1.3	1.3
Vale**	3.3	3.8	3.9	4.2	15.2	3.3	3.3
石炭 (百万トン)	2.5	2.5	2.6	2.0	9.6	2.5	2.5
MCH	2.1	2.2	2.3	1.7	8.3	2.1	2.1
BMC**	0.3	0.3	0.4	0.3	1.3	0.4	0.4
原料炭	1.9	1.8	1.8	1.4	7.0	1.7	1.7
一般炭	0.5	0.7	0.8	0.6	2.6	0.7	0.7
銅 (千トン)***	11.1	10.9	12.5	20.0	54.4	21.1	21.1

*石炭は速報数値 ** Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q:4-6月、3Q:7-9月、4Q:10-12月の実績 ***Vale出荷分の5%含む

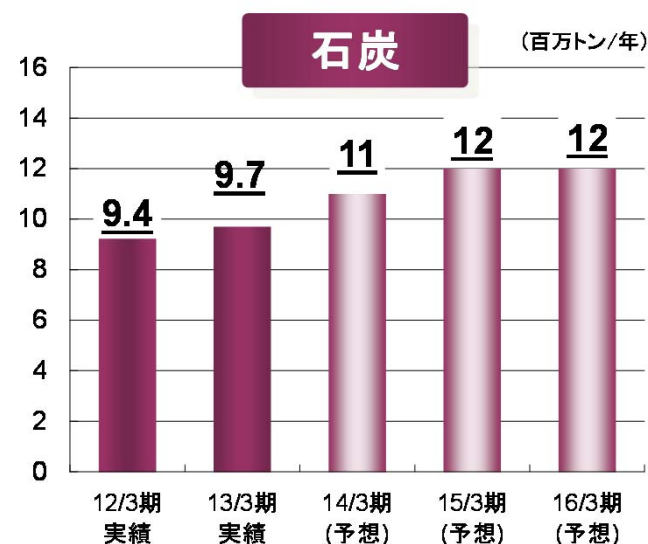
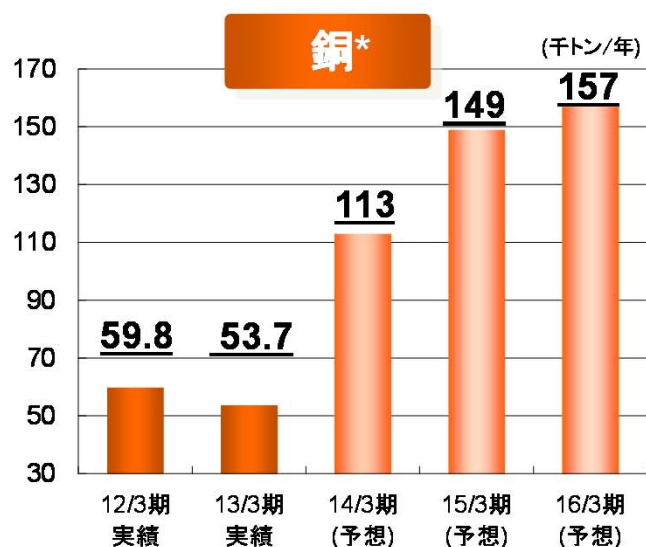
※合計が合わない箇所は四捨五入による。

当社持分権益生産量

(2013年5月公表)

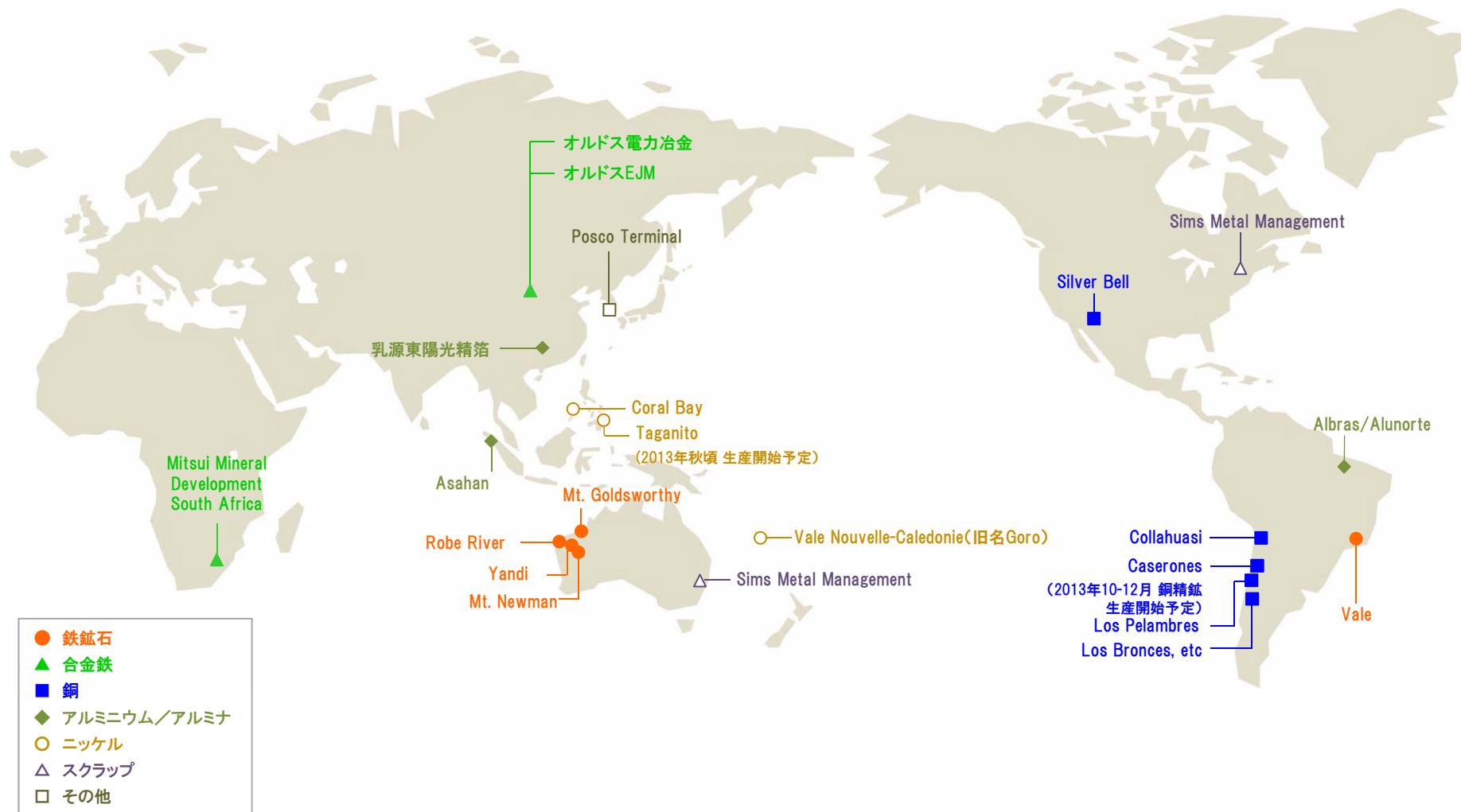


**2013年8月修正



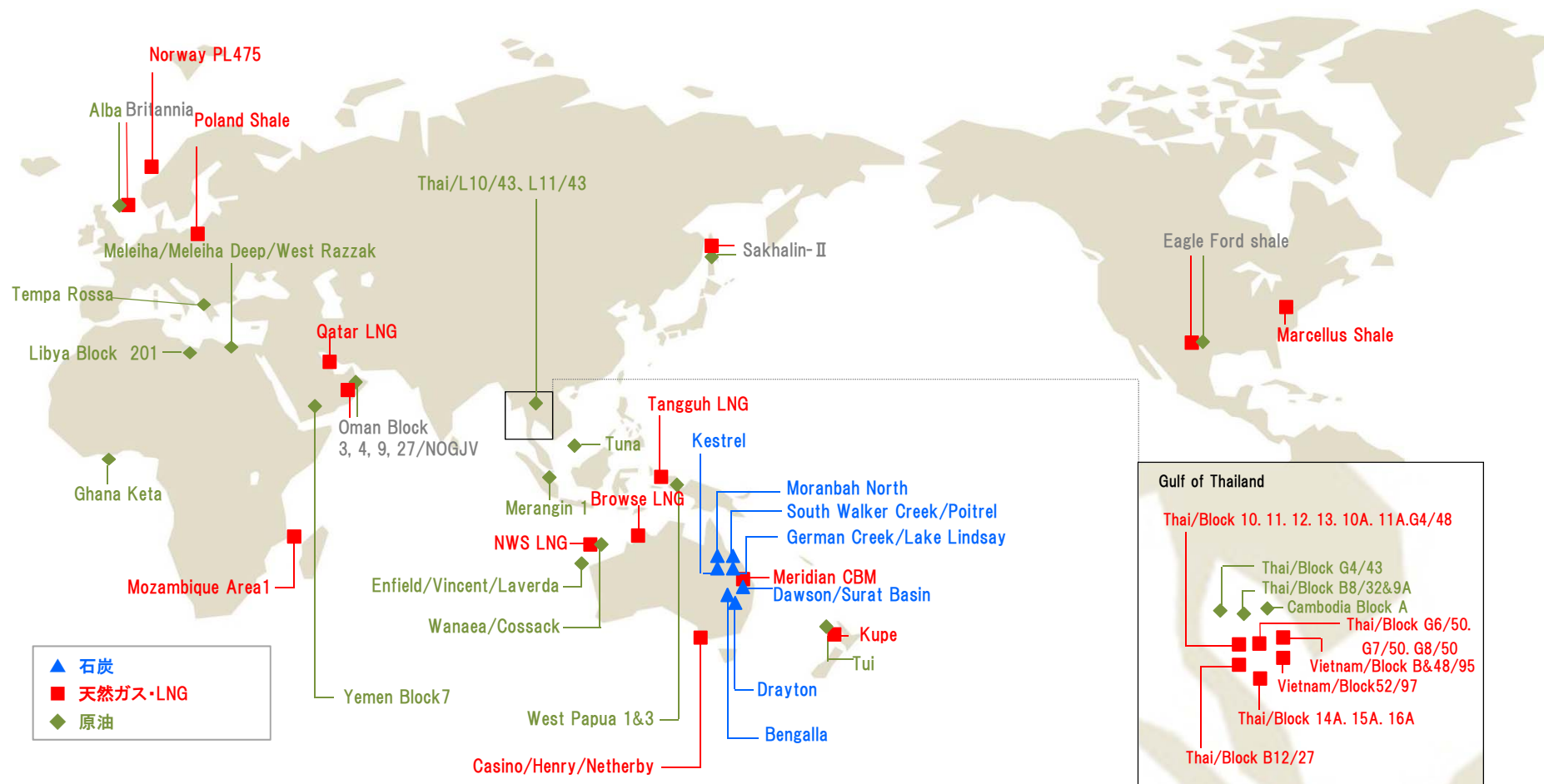
2013年6月末現在

金属資源の主なプロジェクト



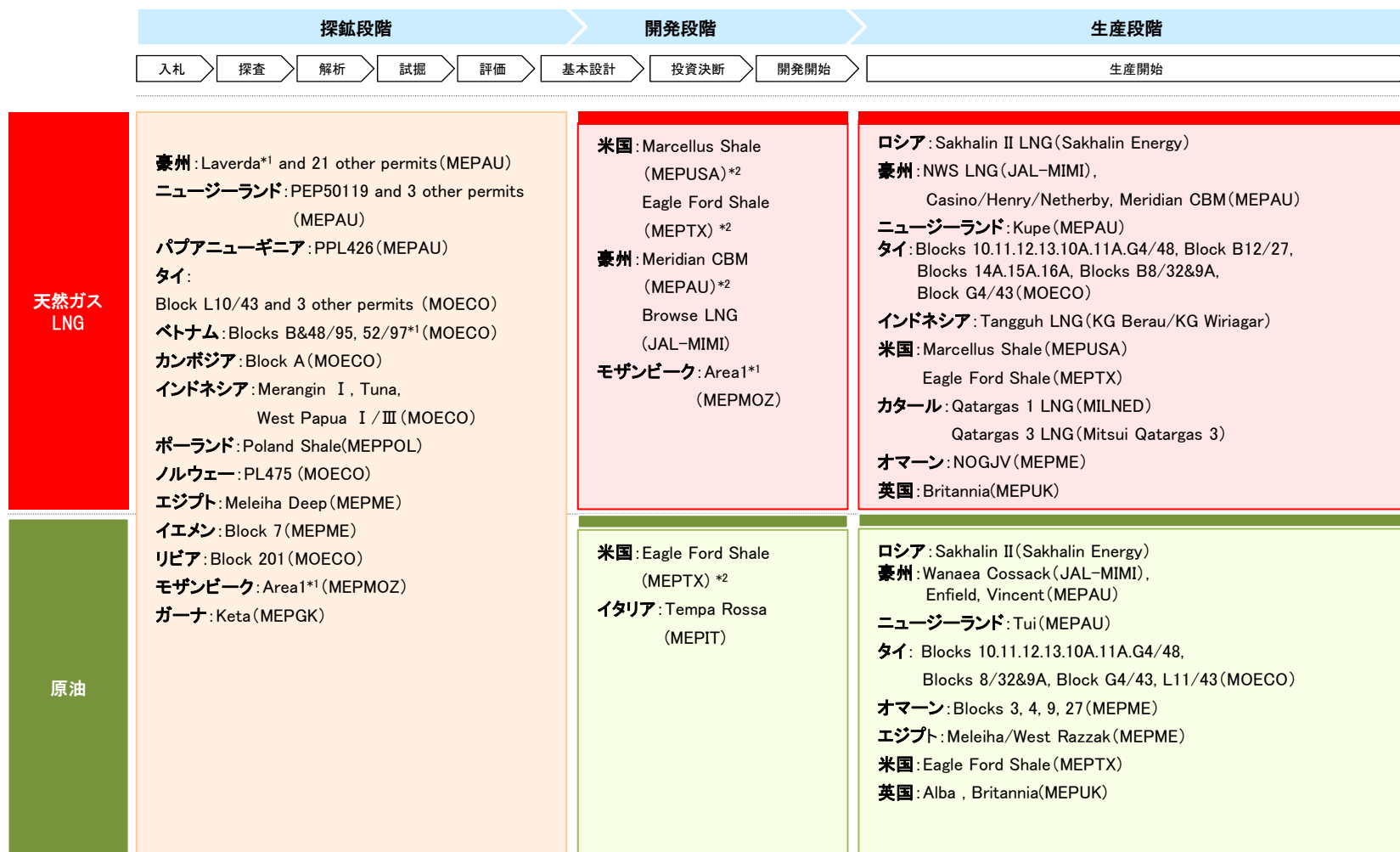
2013年6月末現在

エネルギーの主な上流権益



2013年6月末現在

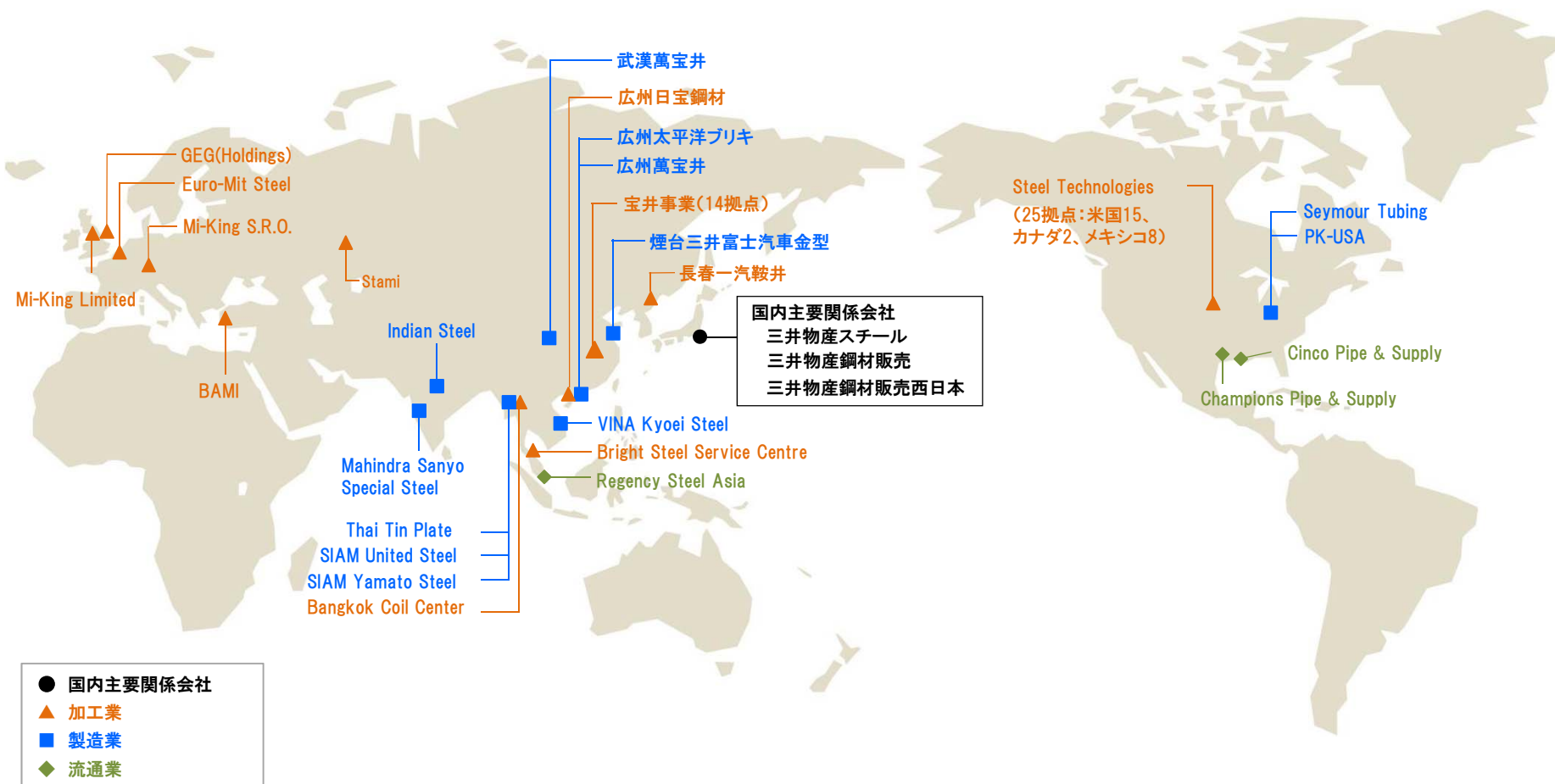
原油・ガスの主な上流権益



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

2013年6月末現在

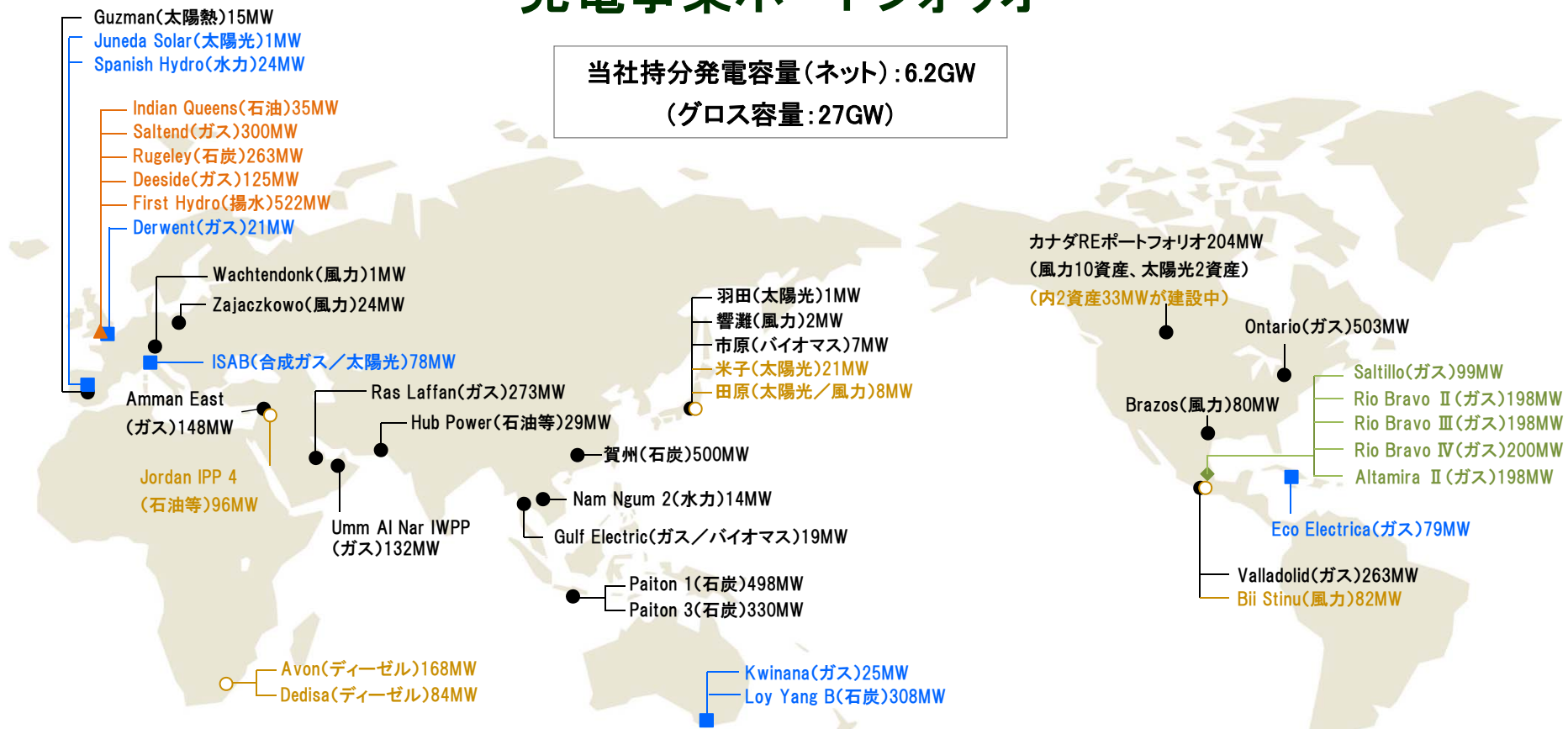
鉄鋼製品の主な事業投資



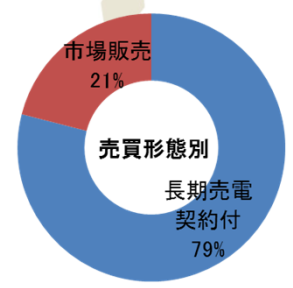
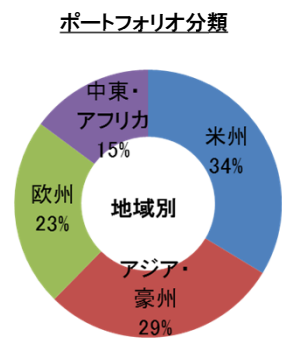
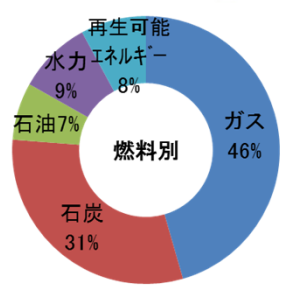
2013年6月末現在

発電事業ポートフォリオ

当社持分発電容量(ネット): 6.2GW
(グロス容量: 27GW)

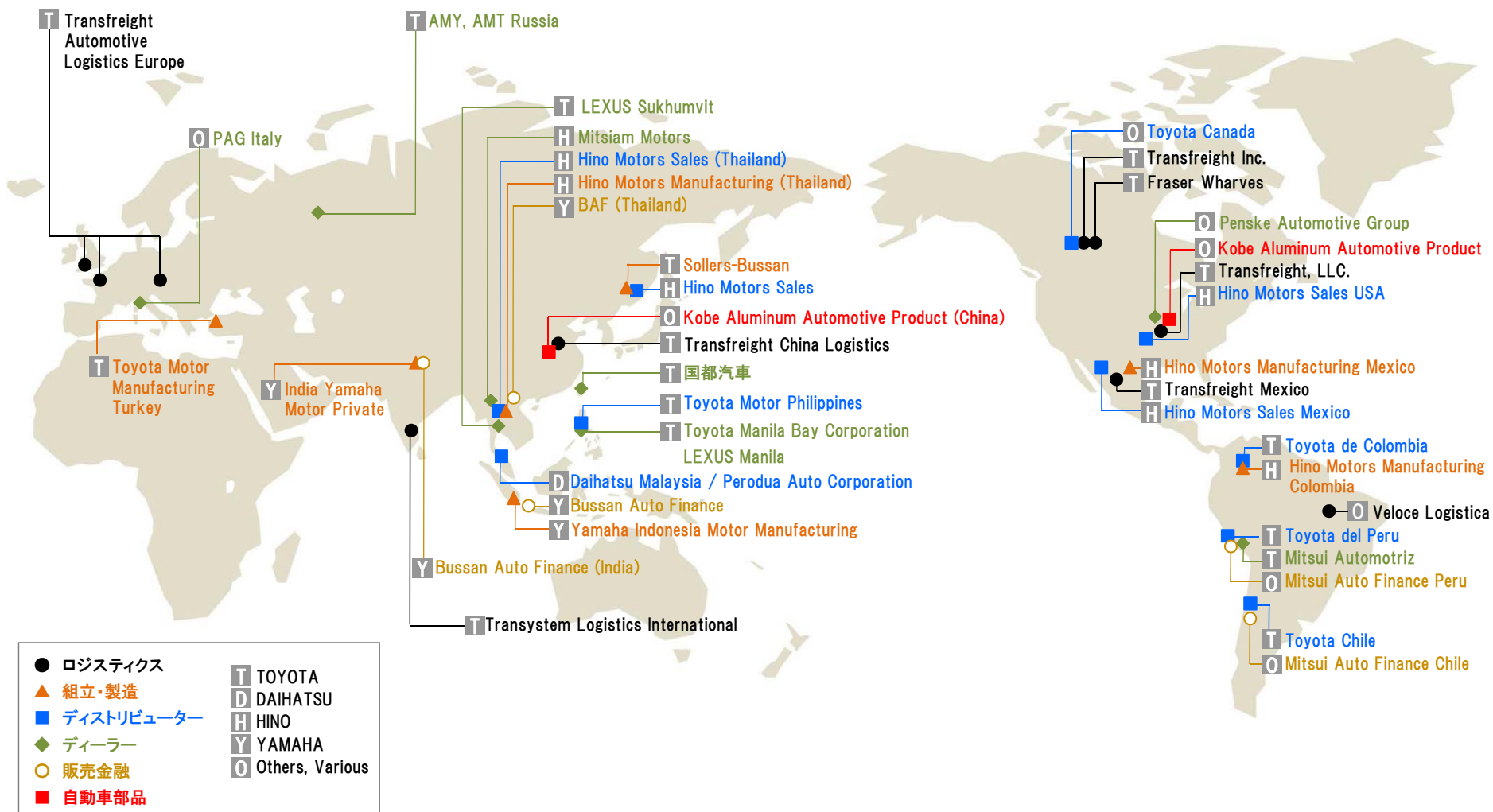


- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
- IPM Eagle社保有資産
- ◆ MT Falcon保有資産
- その他
- 建設中発電所



2013年6月末現在

自動車事業ポートフォリオ



2013年6月末現在

その他の主な機械・インフラ事業



【プロジェクト】

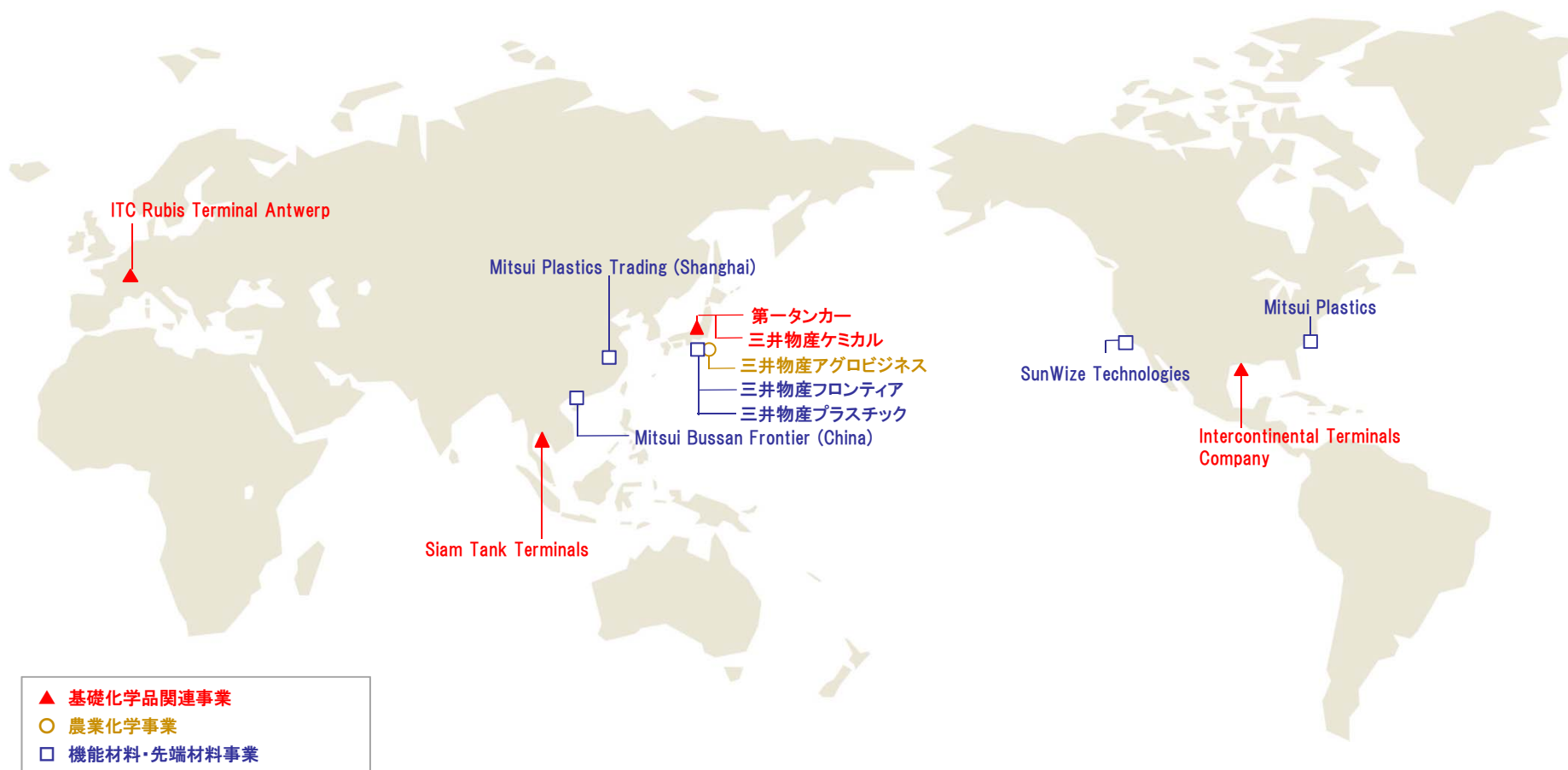
- エネルギー・基礎産業インフラ
- 水事業
- その他(物流・社会インフラ)

【機械・輸送システム】

- 建機
- 船舶
- 宇宙・航空
- 交通

2013年6月末現在

化学品の主な物流事業型投資



2013年6月末現在

化学品の主な製造事業型投資



2013年6月末現在

食糧・食品事業の主な海外事業投資



2013年6月末現在

コンシューマーサービスの主な事業投資

